



平成28年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 東洋ドライループ株式会社
コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-3412-5711

平成28年3月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	2,301	4.7	105	30.3	96	71.8	64	68.6
27年6月期第2四半期	2,415	8.5	151	32.7	341	46.8	203	67.0

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 21百万円 (82.0%) 27年6月期第2四半期 119百万円 (48.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	48.35	
27年6月期第2四半期	154.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	7,957	6,114	76.8	4,612.87
27年6月期	8,164	6,135	75.1	4,632.08

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 6,107百万円 27年6月期 6,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期		15.00		17.00	32.00
28年6月期		15.00			
28年6月期(予想)				17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,630	4.3	180	32.6	218	60.3	154	53.8	116.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	1,355,000 株	27年6月期	1,355,000 株
28年6月期2Q	30,966 株	27年6月期	30,939 株
28年6月期2Q	1,324,045 株	27年6月期2Q	1,324,061 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、欧米先進国の成長率が改善・持ち直しをする一方で、新興国や資源国が減速・鈍化することとなり、総じて緩慢な経済成長となりました。

また、日本経済は消費活動の回復基調は続きましたが、アジア新興国経済減速や長引く在庫調整の影響などにより、踊り場での足踏み状態となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、国内の一部取引先で出荷減と在庫増となり、想定以上に生産調整が長引きました。海外（アジア）でも景況悪化等により取引先の生産が弱含み、受託加工品の量産先送り傾向が見られました。主要販売先である自動車機器業界では、グローバル生産・販売の伸長があり国内減少を補いましたが、当社グループは一進一退の受託加工生産活動となり、受注回復・拡大を待機する局面となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,301百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は105百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は96百万円（前年同期比71.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期比68.6%減）となりました。経常利益及び純利益につきましては、持分法投資利益（60百万円）はやや良化しましたが、主に為替換算差損（67百万円）等により減益が増幅されたものです。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。

<ドライループ事業>

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比6.9%の減収、光学機器向けが同18.7%増収、電子部品関連は同8.4%増収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は2,287百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<その他事業>

その他事業のナノカーボン製品の営業概況は、個人消費者向けのOEM製品受託が増収に転じましたが他は横ばいで、売上高は13百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、7,957百万円（前期末比2.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産純額103百万円の減少、受取手形及び売掛金85百万円の減少等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、1,843百万円（前期末比9.2%減）となりました。これは主に、未払法人税等60百万円の減少、長期借入金11百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少、繰延税金負債35百万円の減少等によるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、6,114百万円（前期末比0.3%減）となりました。これは主に、利益剰余金21百万円の増加等がありました。また、為替換算調整勘定36百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は76.8%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ6百万円減少し、2,445百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、220百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は339百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益96百万円、減価償却費127百万円、売上債権の減少額79百万円、為替差損59百万円、利息及び配当金の受取額58百万円、たな卸資産の減少額18百万円、資金流出では法人税等の支払額122百万円、持分法による投資利益60百万円、未払消費税等の減少額32百万円、仕入債務の減少額24百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、134百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は224百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、64百万円（前年同期における財務活動により使用した資金は61百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入200百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出241百万円、配当金の支払額22百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年8月7日に公表いたしました平成28年6月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年2月1日に公表いたしました「平成28年6月期第2四半期 及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。また、第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が6,196千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,407	2,821,485
受取手形及び売掛金	868,500	782,733
商品及び製品	66,341	63,502
仕掛品	42,192	35,832
原材料及び貯蔵品	82,132	70,092
繰延税金資産	15,109	10,611
その他	48,825	38,927
貸倒引当金	△1,143	△287
流動資産合計	3,950,364	3,822,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,133,926	2,097,514
減価償却累計額	△1,121,267	△1,147,205
建物及び構築物(純額)	1,012,658	950,308
機械装置及び運搬具	1,876,054	1,915,671
減価償却累計額	△1,348,846	△1,392,273
機械装置及び運搬具(純額)	527,208	523,398
工具、器具及び備品	201,939	196,648
減価償却累計額	△148,987	△154,262
工具、器具及び備品(純額)	52,951	42,386
土地	1,313,460	1,295,731
建設仮勘定	8,872	—
有形固定資産合計	2,915,151	2,811,823
無形固定資産	10,481	27,994
投資その他の資産		
投資有価証券	58,317	51,438
関係会社出資金	1,038,913	1,060,877
その他	190,924	182,304
投資その他の資産合計	1,288,155	1,294,620
固定資産合計	4,213,788	4,134,438
資産合計	8,164,153	7,957,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,101	352,702
短期借入金	88,462	86,635
1年内返済予定の長期借入金	583,200	383,200
未払法人税等	120,154	59,405
賞与引当金	17,995	20,130
その他	151,919	126,806
流動負債合計	1,341,833	1,028,880
固定負債		
長期借入金	360,300	518,700
退職給付に係る負債	140,307	145,338
長期末払金	131,861	130,647
繰延税金負債	54,849	19,741
固定負債合計	687,319	814,426
負債合計	2,029,152	1,843,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	454,760
利益剰余金	4,906,650	4,928,292
自己株式	△11,523	△11,564
株主資本合計	5,732,039	5,747,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,232	23,491
為替換算調整勘定	372,884	336,666
その他の包括利益累計額合計	401,117	360,157
非支配株主持分	1,844	6,427
純資産合計	6,135,001	6,114,029
負債純資産合計	8,164,153	7,957,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,415,592	2,301,184
売上原価	1,823,622	1,763,549
売上総利益	591,970	537,635
販売費及び一般管理費	440,526	432,141
営業利益	151,443	105,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,792	436
為替差益	156,046	—
持分法による投資利益	30,853	60,629
その他	6,940	3,012
営業外収益合計	195,633	64,078
営業外費用		
支払利息	5,076	5,739
為替差損	—	67,385
その他	11	83
営業外費用合計	5,087	73,207
経常利益	341,989	96,364
特別利益		
国庫補助金	9,432	—
特別利益合計	9,432	—
特別損失		
固定資産除却損	—	55
固定資産売却損	59	—
特別損失合計	59	55
税金等調整前四半期純利益	351,362	96,309
法人税、住民税及び事業税	128,453	61,195
法人税等調整額	20,159	△28,352
法人税等合計	148,612	32,842
四半期純利益	202,750	63,466
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,229	△545
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,980	64,011

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	202,750	63,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,860	△4,741
為替換算調整勘定	△43,712	△58,458
持分法適用会社に対する持分相当額	△48,738	21,171
その他の包括利益合計	△83,589	△42,027
四半期包括利益	119,160	21,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,290	23,051
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,130	△1,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351,362	96,309
減価償却費	117,468	127,773
持分法による投資損益(△は益)	△30,853	△60,629
のれん償却額	1,379	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△460	△814
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,270	2,604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,725	5,030
受取利息及び受取配当金	△1,792	△437
支払利息	5,076	5,739
為替差損益(△は益)	△145,169	59,914
固定資産除売却損益(△は益)	59	55
売上債権の増減額(△は増加)	△24,302	79,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,340	18,901
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,149	5,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,351	△24,106
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,983	△32,705
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,947	5,301
その他	1,849	1,692
小計	283,999	289,654
利息及び配当金の受取額	15,157	58,761
利息の支払額	△5,150	△5,682
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	45,439	△122,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,444	220,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△363,000	△363,000
定期預金の払戻による収入	163,000	363,000
有形固定資産の取得による支出	△24,400	△108,916
無形固定資産の取得による支出	—	△17,020
その他	252	△8,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,148	△134,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△41,600	△241,600
自己株式の取得による支出	—	△40
配当金の支払額	△19,860	△22,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,460	△64,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,676	△28,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,512	△6,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,109,300	2,452,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,175,813	2,445,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。